

地方行政サービス改革の取組状況等(平成27年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
254258	滋賀県	愛荘町	町村V-1

(1)民間委託			
	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】 類似団体委託率 全国委託率
本庁舎の清掃			100.0% / 99.2%
本庁舎の夜間警備			100.0% / 97.8%
案内・受付			33.3% / 86.2%
電話交換			83.3% / 89.8%
公用車運転			100.0% / 86.2%
し尿収集			100.0% / 97.9%
一般ごみ収集			94.1% / 96.3%
学校給食(調理)			45.0% / 61.9%
学校給食(運搬)			100.0% / 88.7%
学校用務員事務			20.0% / 32.6%
水道メーター検針			94.7% / 98.7%
道路維持補修・清掃等			94.7% / 95.4%
ホームヘルパー派遣			100.0% / 98.9%
在宅配食サービス			100.0% / 99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0% / 98.9%
ホームページ作成・運営			93.3% / 94.5%
調査・集計			88.2% / 95.0%

※平成27年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体
委託率(%)【算出方法:委託実施団体数÷事業実施団体数(「全部直営かつ専任職員無し」除く)×100】

(3)窓口業務			
総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
設置率(類似団体)	18.2%	委託率(類似団体)	4.5%
設置率(全国)	10.6%	委託率(全国)	14.7%

(4)総務事務センター			
設置状況	委託状況	【参考】類似団体	
設置予定無し		設置率	委託率
		0.0%	0.0%
		設置率(全国)	委託率(全国)
		8.8%	2.0%

対象部局			
首長部局	企業局	教育委員会	その他

対象業務			
給与	旅費	福利厚生	財務会計

「設置予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未設置の理由」を、「設置予定あり」の団体は「設置予定時期」を記述してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等					
	公の施設数	制度導入施設数	導入率	導入に対する考え方【未導入施設がある団体のみ回答】	【参考】 類似団体導入率 全国導入率
体育館	2	2	100.0%		23.2% / 36.5%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	6	100.0%		44.6% / 45.5%
プール	1	1	100.0%		50.0% / 46.3%
海水浴場	0	0			対象施設無し / 12.3%
宿泊体養施設(ホテル、国民宿舎等)	0	0			76.9% / 86.3%
保養施設(公衆浴場、湯・山の家等)	0	0			75.0% / 73.6%
キャンプ場等	0	0			53.8% / 58.3%
産業情報提供施設	0	0			77.8% / 74.7%
展示場施設、見本市施設	0	0			50.0% / 61.2%
開放型研究施設等	0	0			対象施設無し / 52.7%
大規模公園	0	0			0.0% / 49.8%
公営住宅	1	0	0.0%	直営すべき	0.0% / 16.2%
駐車場	0	0			20.0% / 38.9%
大規模霊園、斎場等	0	0			0.0% / 20.7%
図書館	2	0	0.0%	直営すべき	13.6% / 14.7%
博物館(博物館、科学館、歴史館、動物園等)	1	0	0.0%	直営すべき	26.3% / 27.0%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	指定管理ではないが一部委託済	16.3% / 21.2%
文化会館	1	1	100.0%		45.5% / 48.5%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			33.3% / 46.4%
特別養護老人ホーム	0	0			対象施設無し / 68.5%
介護支援センター	0	0			33.3% / 48.8%
福祉・保健センター	4	2	50.0%	保健師を雇用しているため、2保健センターは直営で管理を継続する	53.7% / 52.9%
児童クラブ、学童館等	4	4	100.0%		17.4% / 22.5%

導入率(%)【算出方法:制度導入施設数÷公の施設数×100】

(5)クラウド化			
実施済み		実施率(類似団体)	31.8%
実施予定	○	実施率(全国)	17.0%
検討中		単独クラウド	25.2%
未実施		実施しない理由	

(6)公共施設等総合管理計画			
策定済み		策定予定	○
策定率(類似団体)	策定率(全国)	策定予定時期	平成28年度
0.0%	3.3%		

(7)地方公会計の整備			
作成済み		作成予定	○
作成割合(類似団体)	作成割合(全国)	作成完了予定年度	平成29年度
0.0%	0.0%		

※ 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。